

予 算 規 模

単位：千円、%

会 計 名	24年度	23年度	比 較	増 減 率
一 般 会 計	93,800,000	87,800,000	6,000,000	6.8
国民健康保険事業会計	22,629,000	21,647,000	982,000	4.5
後期高齢者医療会計	4,038,000	3,821,000	217,000	5.7
介護保険会計	13,082,000	12,118,000	964,000	8.0
老人保健施設会計	59,877	50,428	9,449	18.7
病院施設会計	326,526	352,547	△ 26,021	△ 7.4
用 地 会 計	4,000,003	4,000,003	0	0.0
合 計	137,935,406	129,788,978	8,146,428	6.3

【参 考】

一 般 会 計 当 初 予 算 規 模 の 推 移

単位：億円

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
規 模	899	880	887	878	938
増 減 率	7.2%	△2.1%	0.8%	△1.0%	6.8%

【参 考】

一 般 会 計 当 初 予 算 に お け る 起 債 依 存 度 の 推 移

単位：千円

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
起 債 額	0	0	0	0	1,434,000
起債依存度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%

【参 考】

区債現在高の推移（普通会計決算）

単位：億円

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
年度末残高	(557) 467	(533) 450	(498) 422	(463) 393	(423) 359	(388) 326	(355) 292	(349) 277	(336) 260	(294) 224
うち減税補てん債等	87	86	85	85	83	80	73	66	59	51

※（ ）の数值は、介護保険関連事業分及び駐車場整備事業分を含めた場合

※平成18年度以降の年度末現在高の（ ）は、従前の集計方法に合わせるため、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を加算している。

【参 考】

基金活用の推移（普通会計決算）

単位：億円

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
基金取崩し額	(29) 26	(13) 10	(19) 18	(9) 7	(9) 7	(0.1) 0.1	(0.1) 0.1	(0.1) 0.1	(1.0) 0.1	(27) 25
積立額	(5.4) 4.6	(2.0) 1.6	(4.0) 2.8	(5.1) 4.7	(14.3) 14.0	(37.9) 35.3	(40.5) 35.6	(33.2) 27.0	(7.8) 2.9	(5.4) 2.5

※（ ）の数值は、介護保険関連事業分を含めた場合

※平成18年度以降の積立額の（ ）は、従前の集計方法に合わせるため、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を加算している。

【参 考】

経常収支比率の推移（普通会計決算）

単位：比率、%

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
台東区	78.9	79.3	79.3	79.4	79.4	74.9	76.9	75.7	83.3	87.6
23区平均	82.5	85.2	83.0	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7

※経常収支比率は、減税補てん債（又は減収補てん債特例分）及び臨時財政対策債を分母に含めた場合の数值

【参 考】

平成22年度決算における台東区の健全化判断比率

単位：%

指標	健全化判断比率			
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
台東区	—	—	4.7	—
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	35.00 (※1)	35.0	—

(※1)連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間の経過的基準が設けられている。

※上記基準は台東区の標準財政規模の場合の数值